単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
現金	**18,069**	**19,941**
預け金	**599,443**	**532,218**
コールローン	**122**	**－**
買入金銭債権	**324**	**255**
有価証券	**1,054,759**	**1,044,142**
国債	158,465	184,262
地方債	185,287	171,080
社債	386,443	372,020
株式	11,104	11,855
その他の証券	313,458	304,924
貸出金	**1,298,441**	**1,316,674**
割引手形	3,750	3,817
手形貸付	16,516	15,347
証書貸付	1,149,602	1,167,749
当座貸越	128,571	129,760
外国為替	**453**	**481**
外国他店預け	356	384
取立外国為替	97	97
その他資産	**15,332**	**16,390**
未決済為替貸	467	487
信金中金出資金	11,297	11,297
前払費用	0	0
未収収益	2,576	2,605
金融派生商品	82	58
その他の資産	908	1,940
有形固定資産	**24,010**	**27,278**
建物	7,769	9,269
土地	11,369	10,431
リース資産	399	376
建設仮勘定	2,154	5,030
その他の有形固定資産	2,316	2,170
無形固定資産	**125**	**91**
ソフトウェア	1	0
リース資産	31	21
その他の無形固定資産	91	69
前払年金費用	**2,035**	**2,292**
繰延税金資産	**8,413**	**8,489**
債務保証見返	**28,719**	**26,610**
貸倒引当金	**△ 20,318**	**△ 16,681**
(うち個別貸倒引当金)	(△ 16,240)	(△ 12,883)
資産の部合計	**3,029,930**	**2,978,185**

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
預金積金	**2,700,737**	**2,749,788**
当座預金	91,863	94,878
普通預金	1,396,669	1,493,773
貯蓄預金	7,731	7,908
通知預金	1,719	2,022
定期預金	1,131,339	1,094,697
定期積金	49,112	37,502
その他の預金	22,301	19,005
譲渡性預金	**3,079**	**2,420**
借用金	**124,356**	**53,136**
借入金	124,356	53,136
外国為替	**14**	**3**
売渡外国為替	－	0
未払外国為替	14	2
その他負債	**5,163**	**3,590**
未決済為替借	785	927
未払費用	850	957
給付補填備金	8	4
未払法人税等	650	70
前受収益	331	348
払戻未済金	18	33
払戻未済持分	1	0
金融派生商品	62	49
リース債務	431	411
資産除去債務	221	194
その他の負債	1,801	592
賞与引当金	**1,622**	**1,635**
退職給付引当金	**270**	**287**
役員退職慰労引当金	**743**	**767**
その他の引当金	**424**	**359**
偶発損失引当金	385	329
睡眠預金払戻損失引当金	38	30
債務保証	**28,719**	**26,610**
負債の部合計	**2,865,131**	**2,838,597**
出資金	**2,315**	**2,286**
普通出資金	2,315	2,286
利益剰余金	**170,692**	**173,886**
利益準備金	2,330	2,315
その他利益剰余金	168,362	171,570
特別積立金	164,974	166,973
(うち社会福祉事業積立金)	(300)	(300)
(うち固定資産圧縮積立金)	(63)	(63)
当期未処分剰余金	3,387	4,597
会員勘定合計	**173,008**	**176,172**
その他有価証券評価差額金	**△ 8,209**	**△ 36,584**
評価・換算差額等合計	**△ 8,209**	**△ 36,584**
純資産の部合計	**164,799**	**139,588**
負債及び純資産の部合計	**3,029,930**	**2,978,185**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位：千円)

科　目	2021年度	2022年度
経常収益	**30,644,637**	**31,707,996**
資金運用収益	**24,438,527**	**22,461,098**
貸出金利息	16,326,121	16,042,257
預け金利息	720,825	714,198
コールローン利息	81	1,903
有価証券利息配当金	7,116,780	5,424,241
その他の受入利息	274,718	278,496
役務取引等収益	**3,852,026**	**4,148,250**
受入為替手数料	1,340,834	1,212,164
その他の役務収益	2,511,191	2,936,085
その他業務収益	**1,703,232**	**1,705,896**
外国為替売買益	91,729	79,462
国債等債券売却益	1,251,952	961,088
その他の業務収益	359,550	665,344
その他経常収益	**650,851**	**3,392,750**
貸倒引当金戻入益	–	1,323,545
株式等売却益	513,650	1,950,851
金銭の信託運用益	0	–
その他の経常収益	137,201	118,353
経常費用	**27,399,400**	**25,465,152**
資金調達費用	**194,622**	**188,135**
預金利息	172,243	164,588
給付補填備金繰入額	4,528	2,650
譲渡性預金利息	1,007	471
借用金利息	16,842	18,379
債券貸借取引支払利息	–	2,045
役務取引等費用	**2,536,153**	**2,566,433**
支払為替手数料	460,572	406,496
その他の役務費用	2,075,580	2,159,937
その他業務費用	**10,473**	**1,123,977**
国債等債券売却損	–	125,318
国債等債券償還損	–	950,344
その他の業務費用	10,473	48,315
経費	**21,800,147**	**21,141,129**
人件費	13,062,132	12,837,321
物件費	8,068,537	7,564,902
税金	669,477	738,905
その他経常費用	**2,858,002**	**445,475**
貸倒引当金繰入額	2,388,274	–
株式等売却損	–	10,019
株式等償却	8,458	–
その他資産償却	916	598
その他の経常費用	460,353	434,857
経常利益	**3,245,237**	**6,242,844**
特別利益	**132,902**	**72,460**
固定資産処分益	132,902	72,460
特別損失	**326,833**	**1,360,805**
固定資産処分損	124,949	150,800
減損損失	200,489	1,210,005
その他の特別損失	1,394	–
税引前当期純利益	**3,051,307**	**4,954,498**
法人税、住民税及び事業税	**1,279,715**	**131,364**
法人税等調整額	**△ 266,908**	**1,514,231**
法人税等合計	**1,012,807**	**1,645,595**
当期純利益	**2,038,499**	**3,308,903**
繰越金(当期首残高)	**1,348,874**	**1,287,674**
固定資産圧縮積立金取崩額	**602**	**602**
当期未処分剰余金	**3,387,976**	**4,597,180**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書 (単位：千円)

科　目	2021年度	2022年度
当期未処分剰余金	**3,387,976**	**4,597,180**
積立金取崩額	**15,379**	**28,844**
利益準備金限度超過取崩額	15,379	28,844
剰余金処分額	**2,115,681**	**3,614,145**
普通出資に対する配当金(年5%)	115,681	114,145
特別積立金	2,000,000	3,500,000
繰越金(当期末残高)	**1,287,674**	**1,011,879**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月20日

浜松いわた信用金庫

理事長　髙柳裕久

2022年度単体財務諸表注記

貸借対照表

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物　　7年～50年
   その他　　2年～50年
   なお、建物及びその他の有形固定資産のうちの構築物の減価償却については、上記の耐用年数で計算した金額を1.6倍しております。
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
   日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日改正)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
   破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者及び与信額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
   上記以外の破綻懸念先債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
    数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
    当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
    なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
    ①制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)
    年金資産の額　1,740,569百万円
    年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額　1,807,426百万円
    差引額　△66,857百万円
    ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和4年3月31日現在)
    1.6655%
    ③補足説明
    上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金313百万円を費用処理しております。
    なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
14. 収益の計上方法
    役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
    為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
15. 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
16. 証券投資信託(ＥＴＦを除く)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
17. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
    貸倒引当金　16,681百万円
    貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。
    主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
    なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額17百万円
19. 子会社等の株式又は出資金の総額　317百万円
20. 子会社等に対する金銭債権総額　1,968百万円
21. 子会社等に対する金銭債務総額　3,907百万円
22. 有形固定資産の減価償却累計額　24,242百万円
23. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輌及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
24. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
    破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　2,241百万円
    危険債権額　69,790百万円
    三月以上延滞債権額　5百万円
    貸出条件緩和債権額　7,593百万円
    合計額　79,630百万円
    破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
    危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
    三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
    貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,817百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	103,533百万円
預け金	23,700百万円

担保資産に対する債務

借用金	53,136百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金21,000百万円、上下水道収納代理の担保として現金1百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金301百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,563百万円であります。

28. 出資1口当たりの純資産額　6,105円01銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は信用リスク管理に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、貸出債権検討先への対応など信用リスク管理に関する体制を整備しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほかリスク統括部、審査部、経営サポート部、ソリューション支援部により行われ、また、定期的に統合リスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部及び資金証券部において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(ⅰ) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しております。ALM委員会や統合リスク管理委員会においてALMに関する方針に基づいた実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っており、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利リスクの状況を定期的にALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会に報告しております。

(ⅱ) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、適正な為替持高限度額及び為替持高管理基準を策定し、外国為替操作並びに外国為替持高の適正な運営、管理を行っております。

(ⅲ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針に基づき、ALM委員会の管理の下、余資運用関連規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は直接またはリスク統括部を通じ、ALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会において定期的に報告されております。

(ⅳ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、諸規程に基づき実施されております。

(ⅴ) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式及び投資信託、「貸出金」及び「預金積金」等の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量とリスク限度額の管理をしております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間：99.0%、保有期間：6ヵ月(有価証券等市場性商品)または1年(預貸金等)、観測期間：5年)により算出しており、令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の主要な市場リスク量(損失額の推計値)は、金利リスクが37,230百万円、為替リスクが4,633百万円、価格変動リスクが10,074百万円です。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち、預け金、貸出金、譲渡性預金及び借用金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、現金及び外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)預け金(*1)	532,218	529,113	△3,105
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	35,967	36,187	220
その他有価証券(*3)	999,595	999,595	−
(3)貸出金(*1)	1,316,674		
貸倒引当金(*2)	△16,641		
	1,300,033	1,308,665	8,632
金融資産計	2,867,815	2,873,562	5,747
(1)預金積金	2,749,788	2,749,822	33
(2)譲渡性預金(*1)	2,420	2,419	△0
(3)借用金(*1)	53,136	52,061	△1,075
金融負債計	2,805,344	2,804,302	△1,042

(*1) 預け金、貸出金、譲渡性預金、借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値、JS Price又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載することとしております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から35.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①及び②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①三月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)

②①以外のものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(3) 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	317
非上場株式(*1)	837
組合出資金(*2)	7,424
合　　計	8,579

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	331,218	132,000	20,000	49,000
有価証券	76,835	339,742	287,474	293,884
満期保有目的の債券	430	32,468	11	3,000
その他有価証券のうち満期があるもの	76,404	307,274	287,463	290,884
貸出金(*)	277,938	381,874	270,408	385,823
合　計	685,992	853,616	577,883	728,708

(*) 貸出金のうち、三月以上延滞債権等の償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	2,510,050	238,145	1,592	－
譲渡性預金	2,420	－	－	－
借用金	14,900	31,000	3,151	4,084
合　計	2,527,370	269,145	4,743	4,084

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債　券	32,261	32,430	169
	国　債	30,057	30,213	155
	地方債	641	644	3
	社　債	1,563	1,573	10
	その他	2,000	2,055	55
	小　計	34,261	34,486	224
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債　券	706	704	△1
	国　債	－	－	－
	地方債	706	704	△1
	社　債	－	－	－
	その他	1,000	996	△3
	小　計	1,706	1,701	△4
	合　計	35,967	36,187	220

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	8,321	6,162	2,158
	債　券	229,467	226,953	2,513
	国　債	53,223	52,156	1,066
	地方債	54,140	53,730	410
	社　債	122,103	121,066	1,036
	その他	48,095	45,663	2,431
	小　計	285,884	278,780	7,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	2,379	2,573	△194
	債　券	464,928	483,759	△18,831
	国　債	100,981	108,151	△7,169
	地方債	115,592	119,957	△4,364
	社　債	248,354	255,650	△7,296
	その他	246,404	277,927	△31,522
	小　計	713,711	764,260	△50,548
	合　計	999,595	1,043,040	△43,444

32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,712	1,771	△10
債券	19,641	1	△125
国債	18,958	1	△7
地方債	－	－	－
社債	682	－	△117
その他の証券	24,076	1,138	－
合　計	49,430	2,911	△135

34. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

35. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として当事業年度末における時価の帳簿価額に対する下落率が30%以上50%未満のものについては市場価格の推移や当該企業の業況及び時価下落要因等を総合的に判断し早期の回復が見込み難いと判定したものとしており、また、下落率が50%以上のものについては一律「著しく下落した」と判断することとしております。

市場価格のない株式等及び組合出資金のうち、当該有価証券の実質価値が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価値が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価値をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、実質価値が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の実質価値の帳簿価額に対する下落率が50%以上のものとしております。

36. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計28,469百万円含まれております。

37. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,344百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のものが150,628百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	11,174百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,404百万円
減価償却損金算入限度額超過額	1,599百万円
その他	1,832百万円
繰延税金資産　小計	18,011百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,774百万円
評価性引当額　小計(注1)	△8,774百万円
繰延税金資産　合計	9,237百万円
繰延税金負債	
その他	747百万円
繰延税金負債　合計	747百万円
繰延税金資産の純額	8,489百万円

(注1) 評価性引当額が6,746百万円増加しております。この増加の主な内容は、その他有価証券評価差額金に関する評価性引当額が増加したこと等によるものであります。

39. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	－百万円
顧客との契約から生じた債権	138百万円
契約負債	0百万円

40. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

損益計算書

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額　240,894千円
   子会社との取引による費用総額　640,963千円
3. 出資1口当たり当期純利益　143円74銭
4. 当金庫は、本部拠点と地区内の営業店舗等6拠点の建物、土地、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産について、新本部棟への拠点集約による用途変更等に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,210,005千円を減損損失として特別損失に計上しております。

   その内訳は、建物497,664千円、土地669,960千円、その他の有形固定資産25,569千円、その他の無形固定資産16,811千円であります。

   なお、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

   当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。
5. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、4,129,933千円であります。
6. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。 貸金庫に係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注) 顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあたらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 適用範囲 c. 退職慰労金の額 d. 功労加算 e. 役員退職慰労引当金 等

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区　分	支払総額
対象役員に対する報酬等	530

(注) 1. 対象役員に該当する理事は15名、監事は3名です(期中に退任した者を含む。)

2. 左記の内訳は、「基本報酬」392百万円、「賞与」67百万円、「退職慰労金」70百万円となっております。
   なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
   「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第4号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

主要経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：利益千円、残高百万円、比率%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	26,614,118	33,878,935	32,240,931	30,644,637	**31,707,996**
経常利益	4,223,144	3,999,200	3,144,054	3,245,237	**6,242,844**
当期純利益	2,796,506	1,891,758	2,153,679	2,038,499	**3,308,903**
出資総額	2,364	2,344	2,330	2,315	**2,286**
出資総口数(千口)	23,645	23,441	23,306	23,153	**22,864**
純資産額	182,875	177,060	175,034	164,799	**139,588**
総資産額	2,690,367	2,723,382	2,872,073	3,029,930	**2,978,185**
預金積金残高	2,406,376	2,469,408	2,644,398	2,700,737	**2,749,788**
貸出金残高	1,228,755	1,229,007	1,303,580	1,298,441	**1,316,674**
有価証券残高	957,603	987,031	1,010,635	1,054,759	**1,044,142**
単体自己資本比率	13.92	13.78	13.89	13.83	**13.68**
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	118,155,133 (5)	117,095,554 (5)	116,347,698 (5)	115,681,561 (5)	**114,145,156 (5)**
役員数(人)	30	26	24	21	**20**
うち常勤役員数(人)	24	22	20	17	**16**
職員数(人)	1,599	1,580	1,556	1,524	**1,447**
会員数(人)	123,030	120,208	120,439	120,667	**120,665**

業務粗利益

(単位：千円、%)

	2021年度	2022年度
資金運用収支 (資金利益)	24,243,905	**22,272,962**
資金運用収益	24,438,527	**22,461,098**
資金調達費用	194,622	**188,135**
役務取引等収支	1,315,872	**1,581,816**
役務取引等収益	3,852,026	**4,148,250**
役務取引等費用	2,536,153	**2,566,433**
その他業務収支	1,692,758	**581,918**
その他業務収益	1,703,232	**1,705,896**
その他業務費用	10,473	**1,123,977**
業務粗利益	27,252,536	**24,436,698**
業務粗利益率	0.93	**0.84**

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定計平均残高)×100
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

業務純益

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	6,059,973	**3,425,825**
実質業務純益	5,572,376	**3,425,825**
コア業務純益	4,320,423	**3,540,398**
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,607,689	**5,116,461**

(注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

預貸率・預証率

(単位：%)

種類	2021年度		2022年度	
	期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	48.02	48.41	**47.84**	**47.63**
預証率	39.01	38.44	**37.93**	**38.56**

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.10	**0.21**
総資産当期純利益率	0.06	**0.11**

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}}\times 100$

資金運用収支の内訳・利鞘

(単位：平均残高百万円、利息千円、利回り%)

	平均残高		利息		利回り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	2,912,862	2,905,838	24,438,527	22,461,098	0.83	0.77
うち貸出金	1,290,841	1,302,267	16,326,121	16,042,257	1.26	1.23
うち預け金	584,171	537,314	720,825	714,198	0.12	0.13
うちコールローン	138	78	81	1,903	0.05	2.42
うち有価証券	1,025,111	1,054,085	7,116,780	5,424,241	0.69	0.51
うちその他の受入利息	–	–	274,718	278,496	–	–
資金調達勘定	2,783,613	2,776,954	194,622	188,135	0.00	0.00
うち預金積金	2,661,951	2,731,254	176,771	167,239	0.00	0.00
うち譲渡性預金	4,301	2,351	1,007	471	0.02	0.02
うち借用金	117,340	22,866	16,842	18,379	0.01	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	–	20,457	–	2,045	–	0.00
うちその他の支払利息	–	–	–	–	–	–
経費	–	–	21,800,147	21,141,129	–	–
資金運用利回	–	–	–	–	0.83	0.77
資金調達原価率	–	–	–	–	0.79	0.76
総資金利鞘	–	–	–	–	0.04	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度13,863百万円、2022年度15,615百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減
受取利息	533,184	△ 782,863	△ 249,679	234,119	△ 2,215,326	△ 1,981,206
うち貸出金	109,547	△ 102,613	6,933	142,114	△ 425,977	△ 283,863
うち預け金	164,297	31,669	195,967	△ 59,202	52,575	△ 6,627
うちコールローン	△ 79	△ 640	△ 719	△ 1,453	3,276	1,822
うち有価証券	259,418	△ 711,278	△ 451,860	152,662	△ 1,845,201	△ 1,692,538
支払利息	12,992	△ 118,417	△ 105,425	△ 70,040	63,553	△ 6,487
うち預金積金	736	△ 102,970	△ 102,234	4,229	△ 13,762	△ 9,532
うち譲渡性預金	△ 281	△ 1,148	△ 1,430	△ 407	△ 129	△ 536
うち借用金	12,537	△ 14,297	△ 1,760	△ 75,908	77,444	1,536
うち債券貸借取引受入担保金	–	–	–	2,045	–	2,045

(注) 1. 上記以外にも、受取利息には「その他の受入利息」、支払利息には「その他の支払利息」がありますが、いずれも分母となる残高がないこと、及び、そのため利回りを算出することができないことから、増減の分析になじまないので当表からは除外しております。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて調整しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。
4. 有価証券の受取利息には投資信託の解約損益を含みます。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

科目	2021年度		2022年度	
	期末残高 (2022.3.31)	平均残高	期末残高 (2023.3.31)	平均残高
流動性預金	1,515,603	1,451,932	1,613,232	1,565,023
うち当座預金	91,863	89,387	94,878	90,828
うち普通預金	1,396,669	1,342,849	1,493,773	1,453,817
うち貯蓄預金	7,731	7,644	7,908	7,803
うち通知預金	1,719	1,425	2,022	1,654
うち別段預金	17,528	10,528	14,569	10,840
うち納税準備預金	90	96	80	77
定期性預金	1,180,451	1,203,740	1,132,200	1,161,858
うち定期預金	1,131,339	1,149,142	1,094,697	1,119,451
うち定期積金	49,112	54,597	37,502	42,407
その他	4,682	6,278	4,355	4,372
うち外貨預金	4,644	6,240	4,320	4,340
譲渡性預金	3,079	4,301	2,420	2,351
合計	2,703,817	2,666,253	2,752,208	2,733,605

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
3. その他=非居住者円預金+外貨預金
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

定期預金残高

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
定期預金	1,131,339	1,094,697
うち固定金利定期預金	1,127,960	1,091,530
うち変動金利定期預金	3,374	3,162
うちその他	3	3

(注) 固定金利定期預金は契約いただいた時の金利が満期まで適用される定期預金で、変動金利定期預金は所定の応当日の市場金利に応じて金利が変動する定期預金です。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円)

科目	2021年度 期末残高 (2022.3.31)	2021年度 平均残高	2022年度 期末残高 (2023.3.31)	2022年度 平均残高
手形貸付	16,516	17,342	15,347	16,433
証書貸付	1,149,602	1,147,650	1,167,749	1,156,536
当座貸越	128,571	122,540	129,760	125,285
割引手形	3,750	3,308	3,817	4,012
合計	1,298,441	1,290,841	1,316,674	1,302,267

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金金利区分別期末残高

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
貸出金	1,298,441	1,316,674
うち固定金利	393,122	383,536
うち変動金利	905,318	933,138

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種別	2021年度 期末残高 (2022.3.31)	2021年度 構成比	2022年度 期末残高 (2023.3.31)	2022年度 構成比
設備資金	862,292	66.40	868,332	65.94
運転資金	436,148	33.59	448,342	34.05
合計	1,298,441	100.00	1,316,674	100.00

貸出金担保別期末残高内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
当金庫預金積金	4,360	4,131
有価証券	676	728
動産	–	–
不動産	366,787	355,269
その他	–	–
信用保証協会・信用保険	218,119	208,396
保証	529,869	545,566
信用	178,627	202,581
合計	1,298,441	1,316,674

債務保証見返担保別期末残高内訳

(単位：百万円)

種類	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
当金庫預金積金	78	88
有価証券	–	–
動産	–	–
不動産	19,215	18,109
その他	–	–
信用保証協会・信用保険	76	54
保証	–	–
信用	9,349	8,358
合計	28,719	26,610

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2021年度 (2022.3.31) 貸出先数	2021年度 貸出金残高	2021年度 構成比	2022年度 (2023.3.31) 貸出先数	2022年度 貸出金残高	2022年度 構成比
製造業	2,436	180,015	13.86	2,416	183,303	13.92
農業、林業	103	1,551	0.11	105	1,553	0.11
漁業	18	536	0.04	21	700	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4	475	0.03	3	395	0.03
建設業	3,363	76,480	5.89	3,431	75,587	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	585	29,701	2.28	596	27,950	2.12
情報通信業	143	3,030	0.23	146	3,428	0.26
運輸業、郵便業	299	23,896	1.84	293	24,652	1.87
卸売業、小売業	2,194	98,098	7.55	2,199	98,793	7.50
金融業、保険業	46	6,247	0.48	42	13,830	1.05
不動産業	3,231	215,191	16.57	3,262	214,018	16.25
物品賃貸業	37	5,731	0.44	38	5,152	0.39
学術研究、専門・技術サービス業	610	9,433	0.72	628	9,393	0.71
宿泊業	18	1,815	0.13	19	2,115	0.16
飲食業	902	10,842	0.83	916	10,217	0.77
生活関連サービス業、娯楽業	759	24,995	1.92	781	22,506	1.70
教育、学習支援業	134	6,038	0.46	138	6,116	0.46
医療、福祉	713	53,365	4.10	719	55,288	4.19
その他のサービス	1,119	33,560	2.58	1,144	35,280	2.67
小計	16,714	781,007	60.14	16,897	790,285	60.02
地方公共団体	9	30,212	2.32	10	29,795	2.26
個人(住宅・消費・納税資金等)	58,123	487,221	37.52	57,182	496,593	37.71
合計	74,846	1,298,441	100.00	74,089	1,316,674	100.00

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

			2021年度	2022年度
一般貸倒引当金	期首残高		4,565	4,077
	当期増加額		4,077	3,797
	当期減少額	目的使用	–	–
		その他	4,565	4,077
	期末残高		4,077	3,797
個別貸倒引当金	期首残高		13,775	16,240
	当期増加額		16,240	12,883
	当期減少額	目的使用	410	2,313
		その他	13,364	13,927
	期末残高		16,240	12,883
合計	期首残高		18,340	20,318
	当期増加額		20,318	16,681
	当期減少額	目的使用	410	2,313
		その他	17,930	18,004
	期末残高		20,318	16,681

与信費用

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	–	–
一般貸倒引当金純繰入額	△ 487,597	△280,229
個別貸倒引当金純繰入額	2,875,872	△1,043,316
偶発損失引当金純繰入額	△ 116,967	△56,466
延滞債権売却損等	26,774	20,465
責任共有制度負担金	78,631	187,961
合計	2,376,712	△1,171,586

(注) 1. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
2. 責任共有制度負担金は、責任共有制度に伴い発生した信用保証協会への負担金です。

有価証券

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

種　類	2021年度 期末残高 (2022.3.31)	2021年度 平均残高	2022年度 期末残高 (2023.3.31)	2022年度 平均残高
国債	158,465	144,772	184,262	158,716
地方債	185,287	189,217	171,080	181,215
社債	386,443	385,767	372,020	387,846
株式	11,104	7,644	11,855	8,902
外国証券	106,584	91,037	111,808	105,120
その他の証券	206,874	206,671	193,116	212,285
合計	1,054,759	1,025,111	1,044,142	1,054,085

有価証券の残存期間別残高

2021年度(2022.3.31)

(単位：百万円)

科　目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	12,773	18,639	9,764	–	24,096	93,191	–	158,465
地方債	19,261	42,139	23,715	26,280	17,510	56,379	–	185,287
社債	37,862	79,369	57,264	71,243	91,870	48,834	–	386,443
株式	–	–	–	–	–	–	11,104	11,104
外国証券	5,011	8,000	6,019	6,997	32,286	48,269	–	106,584
その他の証券	3,122	23,988	68,598	45,809	39,997	2,131	23,226	206,874
合計	78,031	172,137	165,362	150,329	205,761	248,805	34,331	1,054,759

2022年度(2023.3.31)

(単位：百万円)

科　目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	8,742	19,413	30,057	3,396	7,441	115,210	–	184,262
地方債	16,216	43,067	19,215	19,557	24,723	48,299	–	171,080
社債	40,457	70,767	60,334	75,549	74,844	50,066	–	372,020
株式	–	–	–	–	–	–	11,855	11,855
外国証券	6,196	3,371	11,318	10,836	15,381	64,704	–	111,808
その他の証券	5,257	40,132	42,132	25,733	26,277	1,993	51,589	193,116
合計	76,871	176,751	163,059	135,073	148,668	280,273	63,445	1,044,142

商品有価証券残高

2期とも該当する取引はありません。

商品有価証券の種類別平均残高

2期とも該当する取引はありません。

時価会計

有価証券

1. 売買目的有価証券

2期とも該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

科　目		2021年度(2022.3.31) 貸借対照表計上額	2021年度 時価	2021年度 差額	2022年度(2023.3.31) 貸借対照表計上額	2022年度 時価	2022年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	–	–	–	30,057	30,213	155
	地方債	1,825	1,833	8	641	644	3
	社債	2,639	2,656	16	1,563	1,573	10
	その他	3,000	3,085	85	2,000	2,055	55
	小計	7,464	7,575	110	34,261	34,486	224
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–	–	–	–
	地方債	–	–	–	706	704	△ 1
	社債	–	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	1,000	996	△ 3
	小計	–	–	–	1,706	1,701	△ 4
合計		7,464	7,575	110	35,967	36,187	220

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2021年度(2022.3.31)			2022年度(2023.3.31)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	7,560	4,051	3,509	8,321	6,162	2,158
	債　券	348,454	344,770	3,684	229,467	226,953	2,513
	国　債	52,286	51,434	851	53,223	52,156	1,066
	地方債	84,969	84,212	757	54,140	53,730	410
	社　債	211,199	209,123	2,075	122,103	121,066	1,036
	その他	81,503	77,958	3,544	48,095	45,663	2,431
	小　計	437,519	426,780	10,738	285,884	278,780	7,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	2,382	2,685	△ 303	2,379	2,573	△ 194
	債　券	377,276	384,758	△ 7,481	464,928	483,759	△ 18,831
	国　債	106,179	109,505	△ 3,326	100,981	108,151	△ 7,169
	地方債	98,492	100,223	△ 1,730	115,592	119,957	△ 4,364
	社　債	172,604	175,029	△ 2,424	248,354	255,650	△ 7,296
	その他	222,431	238,618	△ 16,187	246,404	277,927	△ 31,522
	小　計	602,089	626,062	△ 23,973	713,711	764,260	△ 50,548
合　計		1,039,608	1,052,843	△ 13,234	999,595	1,043,040	△ 43,444

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

4. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年度(2022.3.31)	2022年度(2023.3.31)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	317	317
非上場株式	844	837
組合出資金	6,523	7,424
合計	7,685	8,579

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託
2期とも該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
2期とも該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託
2期とも該当事項はありません。

デリバティブ

1. 通貨関連取引(店頭)

(単位：千円)

		2021年度(2022.3.31)					2022年度(2023.3.31)				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	オプション料等	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	オプション料等	時　価	評価損益
店頭	通貨スワップ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	為替予約	1,849,321	265,894	−	1,992,770	19,591	1,984,092	305,226	−	2,030,419	9,297
	売建	871,522	133,597	−	933,451	△ 61,928	994,897	153,370	−	1,013,412	△ 18,514
	買建	977,799	132,297	−	1,059,319	81,519	989,194	151,856	−	1,017,006	27,812
	通貨オプション	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コール	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	プット	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コール	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	プット	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	売建	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計				−	1,992,770	19,591			−	2,030,419	9,297

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. 金利・株式・債券・商品関連・クレジットデリバティブ取引

2期とも該当事項はありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
【主な分類商品】上場株式、上場投資信託、国債、米国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
【主な分類商品】地方債、社債(上場企業等)、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、公社公団債等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
【主な分類商品】仕組債、私募債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。
なお自金庫保証付私募債については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価格の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により時価を算定しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券(その他有価証券)				
うち株式	10,700	−	−	10,700
国債	154,204	−	−	154,204
地方債	−	169,733	−	169,733
社債	−	370,457	−	370,457
その他の証券(＊1)	48,137	243,671	1,874	293,683
金融資産計	213,042	783,862	1,874	998,779

＊1：有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は816百万円であります。
＊2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、譲渡性預金、借用金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち国債	30,213	−	−	30,213
地方債	−	1,349	−	1,349
社債	−	−	1,573	1,573
その他の証券	−	2,055	996	3,051
金融資産計	30,213	3,405	2,569	36,187
預金積金	−	2,749,822	−	2,749,822
金融負債計	−	2,749,822	−	2,749,822

連結情報

浜松いわた信用金庫グループ

(2023年3月末現在)

浜松いわた信用金庫

会社名 所在地	主要業務	設立年月日 資本金	当庫議決権比率	その他
浜松いわたビジネスサービス(株) 浜松市中区和合町2番地の55	(1)浜松いわた信用金庫の事務受託業務 (2)不動産の保守清掃管理業務 (3)守衛ならびに駐車場管理業務 (4)一般貨物自動車による運送業務	昭和60年7月6日 20,000千円	100.0%	総資産 266,708千円 当期純利益 6,914千円
はましんリース(株) 浜松市中区元城町114番地の1	(1)各種車輌等の賃貸業 (2)各種機械等の賃貸業 (3)商業設備等の賃貸業 (4)各種動産等の賃貸業 (5)有価証券の取得、保有、売却 (6)企業に対する経営コンサルテーション (7)投資事業組合財産の運用・管理 (8)企業との業務提携の斡旋	昭和58年4月27日 50,000千円	100.0%	総資産 16,073,894千円 当期純利益 205,716千円
浜松いわた信用保証(株) 浜松市中区元城町114番地の1	(1)信用保証ならびに信用調査業務	平成2年5月24日 20,000千円	100.0%	総資産 2,425,482千円 当期純利益 219,556千円

2022年度の当金庫の連結決算における総資産額は、2兆9,902億33百万円となり、純資産額は1,444億7百万円となりました。利益に関しては、経常利益で66億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で35億28百万円の計上となりました。安定した資金運用、会員充実に努めるとともに、庫外流出をおさえることにより、連結自己資本比率は13.94%となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
現金及び預け金	618,114	552,766
買入手形及びコールローン	122	ー
買入金銭債権	324	255
有価証券	1,054,453	1,043,837
貸出金	1,296,512	1,314,706
外国為替	453	481
その他資産	28,581	30,447
有形固定資産	23,924	27,141
建物	7,769	9,269
土地	11,369	10,431
建設仮勘定	2,154	5,030
その他の有形固定資産	2,630	2,409
無形固定資産	113	87
ソフトウェア	20	16
その他の無形固定資産	92	71
退職給付に係る資産	2,035	2,292
繰延税金資産	8,589	8,649
債務保証見返	28,714	26,610
貸倒引当金	△ 20,712	△ 17,040
資産の部合計	**3,041,229**	**2,990,233**

科目	2021年度 (2022.3.31)	2022年度 (2023.3.31)
預金積金	2,696,993	2,745,880
譲渡性預金	3,079	2,420
借用金	133,322	62,365
外国為替	14	3
その他負債	6,513	5,367
賞与引当金	1,660	1,673
退職給付に係る負債	348	363
役員退職慰労引当金	758	783
その他の引当金	424	359
債務保証	28,714	26,610
負債の部合計	2,871,830	2,845,826
出資金	2,315	2,286
資本剰余金	435	435
利益剰余金	174,857	178,269
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	177,607	180,991
その他有価証券評価差額金	△ 8,209	△ 36,584
評価・換算差額等合計	△ 8,209	△ 36,584
純資産の部合計	169,398	144,407
負債及び純資産の部合計	**3,041,229**	**2,990,233**

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位：千円)

科　目	2021年度	2022年度
経常収益	**35,567,504**	**37,770,405**
資金運用収益	**24,277,390**	**22,241,921**
貸出金利息	16,318,828	16,035,102
預け金利息	720,825	714,198
買入手形利息及びコールローン利息	81	1,903
有価証券利息配当金	6,962,936	5,212,219
その他の受入利息	274,718	278,496
役務取引等収益	**3,985,492**	**4,274,242**
その他業務収益	**1,699,071**	**1,706,476**
その他経常収益	**5,605,548**	**9,547,766**
貸倒引当金戻入益	–	1,358,351
その他の経常収益	5,605,548	8,189,414
経常費用	**32,047,646**	**31,077,917**
資金調達費用	**194,569**	**188,082**
預金利息	172,205	164,535
給付補填備金繰入額	4,528	2,650
譲渡性預金利息	993	471
借用金利息	16,842	18,379
債券貸借取引支払利息	–	2,045
役務取引等費用	**2,307,398**	**2,323,319**
その他業務費用	**10,473**	**1,123,977**
経費	**21,567,342**	**20,956,602**
その他経常費用	**7,967,860**	**6,485,934**
貸倒引当金繰入額	2,524,355	–
その他の経常費用	5,443,505	6,485,934
経常利益	**3,519,858**	**6,692,488**
特別利益	**132,902**	**72,460**
固定資産処分益	132,902	72,460
特別損失	**326,833**	**1,360,857**
固定資産処分損	124,949	150,851
減損損失	200,489	1,210,005
その他の特別損失	1,394	–
税金等調整前当期純利益	**3,325,927**	**5,404,091**
法人税、住民税及び事業税	**1,477,506**	**344,881**
法人税等調整額	**△ 294,709**	**1,530,992**
法人税等合計	**1,182,797**	**1,875,873**
当期純利益	**2,143,130**	**3,528,217**
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,143,130**	**3,528,217**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (単位：千円)

科　目	2021年度	2022年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	**435,051**	**435,051**
資本剰余金期末残高	**435,051**	**435,051**
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	**172,830,553**	**174,857,348**
利益剰余金増加高	**2,143,130**	**3,528,217**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,143,130	3,528,217
利益剰余金減少高	**116,334**	**115,668**
配当金	116,334	115,668
利益剰余金期末残高	**174,857,348**	**178,269,897**

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項
①連結される子会社及び子法人等　3社
会社名
浜松いわたビジネスサービス株式会社
はましんリース株式会社
浜松いわた信用保証株式会社
②非連結の子会社及び子法人等　該当なし

(2) 持分法の適用に関する事項
①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　該当なし
②持分法適用の関連法人等　該当なし
③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　該当なし
④持分法非適用の関連法人等　該当なし

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日　3社

(4) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。
ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(5) 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

2022年度連結財務諸表注記

連結貸借対照表

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　7年～50年
その他　2年～50年
なお、建物及びその他の有形固定資産のうちの構築物の減価償却については、上記の耐用年数で計算した金額を1.6倍しております。
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ただし、はましんリース株式会社の貸与資産については、リース契約期間を償却年数としリース契約期間満了時の処分見積額を残価とする定額法により償却しております。
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
6. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日改正)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者及び与信額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の破綻懸念先債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。
なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
①制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(令和4年3月31日現在)
1.6655%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金313百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
なお、はましんリース株式会社については、退職金制度の一部に中小企業退職金共済を採用しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
13. 収益の計上方法
役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
14. 当金庫並びに連結される子会社の固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
15. 証券投資信託(ETFを除く)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
16. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
貸倒引当金　17,040百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結事業年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
17. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　17百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額　24,654百万円
19. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輌及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
20. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,662百万円
危険債権額	70,310百万円
三月以上延滞債権額	5百万円
貸出条件緩和債権額	7,593百万円
合計額	80,571百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,817百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	103,533百万円
預け金	23,700百万円

担保資産に対する債務

借用金	53,136百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金21,000百万円、上下水道収納代理の担保として現金1百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金329百万円が含まれております。

23. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,563百万円であります。

24. 出資1口当たりの純資産額　6,316円47銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは信用リスク管理に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、貸出債権検討先への対応など信用リスク管理に関する体制を整備しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほかリスク統括部、審査部、経営サポート部、ソリューション支援部により行われ、また、定期的に統合リスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部及び資金証券部において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(ⅰ) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しております。ALM委員会や統合リスク管理委員会においてALMに関する方針に基づいた実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っており、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利リスクの状況を定期的にALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会に報告しております。

(ⅱ) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、適正な為替持高限度額及び為替持高管理基準を策定し、外国為替操作並びに外国為替持高の適正な運営、管理を行っております。

(ⅲ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針に基づき、ALM委員会の管理の下、余資運用関連規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は直接またはリスク統括部を通じ、ALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会において定期的に報告されております。

(ⅳ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、諸規程に基づき実施されております。

(ⅴ) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式及び投資信託、「貸出金」及び「預金積金」等の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量とリスク限度額の管理をしております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(信頼区間：99.0%、保有期間：6ヵ月(有価証券等市場性商品)または1年(預貸金等)、観測期間：5年)により算出しており、令和5年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの主要な市場リスク量(損失額の推計値)は、金利リスクが37,230百万円、為替リスクが4,633百万円、価格変動リスクが10,074百万円です。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち、現金及び預け金、貸出金、譲渡性預金及び借用金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預け金(*1)	552,766	549,660	△3,105
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	11	11	−
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	35,967	36,187	220
その他有価証券(*3)	999,595	999,595	−
(4) 貸出金(*1)	1,314,706		
貸倒引当金(*2)	△16,680		
	1,298,025	1,306,693	8,667
金融資産計	2,886,366	2,892,148	5,781
(1) 預金積金	2,745,880	2,745,914	33
(2) 譲渡性預金(*1)	2,420	2,419	△0
(3) 借用金(*1)	62,365	61,317	△1,047
金融負債計	2,810,666	2,809,651	△1,014

(*1) 現金及び預け金、貸出金、譲渡性預金、借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値、JS Price又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載することとしております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①及び②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①三月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)

②①以外のものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(3) 借用金

借用金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	838
組合出資金(*2)	7,424
合　　計	8,263

(*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金	351,766	132,000	20,000	49,000
有価証券	76,835	339,742	287,474	293,884
満期保有目的の債券	430	32,468	11	3,000
その他有価証券のうち満期があるもの	76,404	307,274	287,463	290,884
貸出金(*)	276,738	381,105	270,408	385,823
合　計	705,340	852,848	577,883	728,708

(*) 貸出金のうち、三月以上延滞債権等の償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	2,506,143	238,145	1,592	－
譲渡性預金	2,420	－	－	－
借用金	15,895	39,233	3,151	4,084
合　計	2,524,458	277,379	4,743	4,084

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券　(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券　(単位：百万円)

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債　券	32,261	32,430	169
	国　債	30,057	30,213	155
	地方債	641	644	3
	社　債	1,563	1,573	10
	その他	2,000	2,055	55
	小　計	34,261	34,486	224
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債　券	706	704	△1
	国　債	－	－	－
	地方債	706	704	△1
	社　債	－	－	－
	その他	1,000	996	△3
	小　計	1,706	1,701	△4
	合　計	35,967	36,187	220

その他有価証券　(単位：百万円)

	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	8,321	6,162	2,158
	債　券	229,467	226,953	2,513
	国　債	53,223	52,156	1,066
	地方債	54,140	53,730	410
	社　債	122,103	121,066	1,036
	その他	48,095	45,663	2,431
	小　計	285,884	278,780	7,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	2,379	2,573	△194
	債　券	464,928	483,759	△18,831
	国　債	100,981	108,151	△7,169
	地方債	115,592	119,957	△4,364
	社　債	248,354	255,650	△7,296
	その他	246,404	277,927	△31,522
	小　計	713,711	764,260	△50,548
	合　計	999,595	1,043,040	△43,444

28. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券　(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　式	5,712	1,771	△10
債　券	19,641	1	△125
国　債	18,958	1	△7
地方債	－	－	－
社　債	682	－	△117
その他の証券	24,076	1,138	－
合　計	49,430	2,911	△135

30. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として当連結会計年度末における時価の帳簿価額に対する下落率が30%以上50%未満のものについては市場価格の推移や当該企業の業況及び時価下落要因等を総合的に判断し早期の回復が見込み難いと判定したものとしており、また、下落率が50%以上のものについては一律「著しく下落した」と判断することとしております。

市場価格のない株式等及び組合出資金のうち、当該有価証券の実質価値が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価値が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価値をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、実質価値が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の実質価値の帳簿価額に対する下落率が50%以上のものとしております。

32. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計28,469百万円含まれております。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,544百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のものが148,828百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△11,055百万円
年金資産(時価)	12,794百万円
未積立退職給付債務	1,738百万円
未認識数理計算上の差異	130百万円
未認識過去勤務費用	59百万円
連結貸借対照表計上額の純額	1,928百万円
退職給付に係る資産	2,292百万円
退職給付に係る負債	△363百万円

35. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	－百万円
顧客との契約から生じた債権	138百万円
契約負債	0百万円

36. 会計方針の変更
企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

連結損益計算書

(注)
1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益　153円28銭
3. 当金庫並びに連結される子会社は、本部拠点と地区内の営業用店舗等6拠点の建物、土地、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産について、新本部棟への拠点集約による用途変更等に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,210,005千円を減損損失として特別損失に計上しております。
その内訳は、建物497,664千円、土地669,960千円、その他の有形固定資産25,569千円、その他の無形固定資産16,811千円であります。
なお、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、4,129,933千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。 貸金庫に係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注)顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあたらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

連結経営指標

主要な経営指標の推移

(単位：利益千円、残高百万円、%)

科　目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	30,755,493	38,716,999	37,133,082	35,567,504	**37,770,405**
連結経常利益	4,607,815	4,455,790	3,546,849	3,519,858	**6,692,488**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,979,555	2,125,365	2,406,090	2,143,130	**3,528,217**
連結純資産額	187,400	181,302	179,529	169,398	**144,407**
連結総資産額	2,700,709	2,734,574	2,883,232	3,041,229	**2,990,233**
連結自己資本比率	14.11	14.01	14.15	14.09	**13.94**

信用金庫法開示債権

(単位：百万円)

区　分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,153	**2,662**
危険債権	77,669	**70,310**
三月以上延滞債権	－	**5**
貸出条件緩和債権	6,055	**7,593**
小計(A)	87,878	**80,571**
正常債権(B)	1,253,510	**1,277,917**
総与信残高(A)＋(B)	1,341,389	**1,358,491**

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

事業の種類別 セグメント情報

前連結会計年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：利益千円、残高百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信用金庫業	リース業	計				
1.経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	30,463,553	4,955,244	35,418,797	148,706	35,567,504	－	35,567,504
(2)セグメント間の内部経常収益	162,292	311,475	473,767	228,790	702,557	△ 702,557	－
計	30,625,845	5,266,719	35,892,565	377,497	36,270,062	△ 702,557	35,567,504
経常利益	3,233,356	208,387	3,441,744	215,093	3,656,838	△ 136,980	3,519,858
2.資産	3,029,955	15,282	3,045,237	240,136	3,285,374	△ 244,145	3,041,229

当連結会計年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

(単位：利益千円、残高百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信用金庫業	リース業	計				
1.経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	31,467,701	6,107,569	37,575,271	195,134	37,770,405	－	37,770,405
(2)セグメント間の内部経常収益	140,709	260,480	401,189	243,164	644,353	△ 644,353	－
計	31,608,411	6,368,049	37,976,461	438,298	38,414,759	△ 644,353	37,770,405
経常利益	6,159,850	305,051	6,464,902	340,691	6,805,594	△ 113,106	6,692,488
2.資産	2,978,197	16,073	2,994,271	260,327	3,254,598	△ 264,364	2,990,233

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、消費者ローン保証業務を含んでおります。